

第4節 小企業——特に農村工業に注目して

1 就業構造と農業構造よりみた小・家内企業の特質

依然多くの就業者をもつ小・家内企業と農村工業

インドネシアの工業部門の就業構造の特質を、農業部門との比較と、農村・都市別分析によって、明らかにしてみよう。

表Ⅲ-9は三〇年から八五年までの工業および農業部門の就業者数と全産業に占める割合の推移を人口センサスにより示している。この表から八五年の工業部門の就業者数は五八〇万人で全産業の九・一％にすぎないことがわかる。この割合は六一年から一貫した上昇傾向にあるものの、三〇年の水準よりも低い。一方、農業部門の就業者数は三〇年から六〇年にかけての七〇％前後の水準から、八〇年から八五年には五三％台に低下している。農業部門の低下した分のうち工業部門はその一部しか割合を伸ばせず、商業・サービス業の伸びがこれを上回った。

次に、工業部門を事業所の規模別に工業センサス（七九年は全国社会経済調査、SUSENAS）に基づいて示したのが表Ⅲ-10である。七四／七五年工業センサスでは、実に工業部門就業者数の八六・五％が小企業（就業者数五～一九人）および家内企業（就業者数四人以下）に就業し、その数は四二四万人を数えた

表III-9 インドネシアにおける工業部門の就業者数 (1930~85年)

(%)

部 門	単 位	1930	1961	1971	1976	1980	1985
工業部門	1,000人	2,209	1,856	2,953	3,560	4,361	5,796
経済部門人口に占める 工業部門の割合	%	10.58	5.67	7.36	6.53	8.37	9.08
工業部門(農村)	1,000人	n.a.	1,172	2,279	2,875	3,096	3,836
工業部門就業者数に 占める農村部の割合	%	—	63.14	77.18	80.76	69.25	66.19
工業部門(都市)	1,000人	n.a.	684	674	685	1,341	1,960
工業部門就業者数に 占める都市部の割合	%	—	36.86	22.82	19.24	30.75	33.81
農業部門	1,000人	14,310	23,516	24,946	35,258	28,040	34,142
経済活動人口に占める 農業部門の割合	%	68.56	71.9	62.21	64.7	53.81	53.49
経済活動人口 労働力比率	1,000人	20,871	32,709	40,100	54,490	52,110	63,826
	%	34.37	33.71	33.85	43.21	35.5	38.91

(出所) 1930年: *Indisch Verslag, 1931, II. Statistisch Jaaroverzicht van Nederlandsch Indie over het Jaar 1930*, Het Centraal Kantoor voor de Statistiek van het Departement van Landbouw, Nijverheid en Handel, 1931.

1961年: *Sensus Penduduk 1961*, Republik Indonesia, Biro Pusat Statistik, Kabinet Menteri Pertama, 1961.

1971年: *Sensus Penduduk 1971*, Biro Pusat Statistik, 1972.

1976年: *Sensus Penduduk Antar Sensus 1976, Keteranganz Angkatan Kerja Indonesia*, Biro Pusat Statistik, 1977.

1980年: *Penduduk Indonesia, Hasil Sub-Sampel Sensus Penduduk 1980*, Biro Pusat Statistik, 1982.

1985年: *Penduduk Indonesia, Hasil Survei Penduduk Antar Sensus 1985*, Biro Pusat Indonesia, 1987.

(ただしこの年の家内企業就業者数はデータの過大推計があるとの推論がある⁽¹⁾)。これが七九年には小・家内企業で三六二万人となり全体の八〇・六%となる。八六年ではこの数値が三
四八万人で全体の六七・三%にまで低下する。工業部門の三分の二は小・家内企業に就業しているのであるから依然その占める割合は大きいものの、その割合は低下を示しており、絶対数においても低下ないし少なくとも上昇傾向はみられないと結論づけられる。

一方、大企業（就業者数一〇〇人以上）と中企業（就業者数二〇〇～九九九）を合わせた割合をみると、七四／七五年から八六年まで一貫した上昇傾向がみられ、八六年には全体の三二・六％、一六九万人にまで伸びていることがわかる。中企業の定義の下限が低いため、小企業も事業の拡大により容易に中企業の範疇に入り得ることから、これらの数値が必ずしも小企業の衰退を意味するとはかぎらないことは留意する必要がある。

先の表Ⅲ―9は、都市・農村別の工業部門就業者の居住地も示している。これによると八五年の工業部門就業者の六六・二％は農村部に住んでいる。この比率は七六年より低下傾向にあるものの絶対値で見ると依然増加傾向にあり、七一年の二二八万人から八五年には三八四万人に上昇した。都市部に住む工業部門就業者は七一年の六七万人から八五年の一九六万人に増加しており、その伸びは著しいといえる。

以上をまとめると、次のようになる。(イ)工業部門の就業者数は全産業の約九％とその比率は低く、(ロ)規模別で見ると三分の二が小・家内企業に従事し、(ハ)都市農村別で見るとやはり三分の二が農村部に居住している。最近では都市の大・中企業の従業者の伸びが高い一方で、小・家内企業の変化の読みとりにくい状況がつづいている。

ジャワ島の農村経済の一環としての農村工業

就業者でみた工業における農村小経営優位の性格は、人口の七三％（八五年）が居住する農村部、特にジャワ・マドウラ島（以下ジャワ島と呼ぶ）の農村部の農業構造と切り離して考えることができない。

数 (1974/75~85/86年)

就 業 者 数			
1979		1985/86	
人 数	比 率	人 数	比 率
870,019	19.36	1,684,726	32.51
827,035	18.41	770,144	14.87
2,794,833	62.21	2,727,250	52.63
3,621,868	80.63	3,497,394	67.49
4,491,887	100.00	5,182,120	100.00

Pusat Statistik, 1976.

I, Biro Pusat Statistik, 1976.

I, Biro Pusat Statistik, 1987.

Statistik, 1989.

Biro Pusat Statistik, 1989.

業収入の分布 (1981年)

非農業収入		総収入	
平均年収 (1,000ルピア)	全世帯の非農 業収入に占め る割合 (%)	平均年収 (1,000ルピア)	全世帯の総収 入に占める割 合 (%)
(6)	(7)	(8)	(9)
916	23	2,143	31
410	12	711	13
360	17	598	16
180	9	333	9
255	31	372	26
405	9	405	5
382	100	589	100

in Nine Javases Villages," Gillian Hart, ed., *Agrarian*
1989, p.292.

稲作・畑作を中心とするジャワ島の住民農業は経営地が一般に零細であるが、農家の大半を占める零細農家の他に経営地をまったくもたない膨大な土地なし世帯が存在する。この土地なし世帯の比率は地域により異なり、農業の一定以上の展開のある平野部では四〇〜七〇%の世帯が、内陸盆地部では二〇〜六〇%の世帯が、山間部では〇〜二〇%の世帯が経営地をもっていない。経営地が例えば〇・二五ヘクタール以下の世帯はどの地域にもかなりの割合でみられる一方で、所有地を一定規模以上も

第三章 工業化の担い手

表III-10 工業部門における事業所規模別にみた事業所数・就業者

産業規模別	事業所数			1974/75	
	1974/75 基準 事業所数	1979 事業所数	1985/86 事業所数	基準人数	比 率
大・中企業小計	7,091	7,960	12,909	661,704	13.49
小 企 業	48,186	113,024	94,534	343,240	6.998
家 内 企 業	1,234,511	1,417,802	1,422,593	3,899,856	79.51
小・家内企業小計	1,282,697	1,530,826	1,517,127	4,243,096	86.50
全 体 合 計	1,289,745	1,538,786	1,530,036	4,904,800	100.00

(出所) 1974/75年: *Sensus Industri 1974/1975, Industri Besar, Sedang dan Kecil, Biro Sensus Industri 1974/1975, Industri Kerajinan Rumah Tangga, Jilid*

1979年: *Statistik Industri Kecil 1979, Biro Pusat Statistik, 1982.*

1985/86年: *Sensus Ekonomi 1986, Statistik Industri Besar dan Sedang, Bagian Sensus Ekonomi 1986, Statistik Industri Kecil 1986, Biro Pusat Sensus Ekonomi 1986, Statistik Industri Kerajinan Remahlangga,*

表III-11 水田所有世帯における農業・非農

世帯水田所有規模別	農 業 収 入			農業労働収入	
	世帯分布(%)	平均年収 (1,000ルピア)	全世帯の農業 収入に占める 割合 (%)	平均年収 (1,000ルピア)	全世帯の農業 労働収入に占 める割合(%)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
1.0ha以上	8.5	1,222	50	5	1
0.5-0.99ha	10.4	289	15	12	3
0.25-0.49ha	15.8	212	16	25	10
0.25ha以下	16.2	105	8	46	18
非土地所有世帯					
農業賃金労働従事 者がいる世帯	41.6	50	10	67	68
農業賃金労働従事 者のいない世帯	7.5	0	0	0	0
全 世 帯	100.0	205	100	41	100

(出所) White, Benjamin, Gunawan Wiradi, "Agrarian and Nonagrarian Bases of Inequality Transformation, Local Process and the State in Southeast Asia, Univ. of California,

つ世帯も多く存在する。村落経済社会の上層には、平野部では地域により異なるものの三〇五〇ヘクタール以上所有する世帯が多く、内陸盆地部では一〇三ヘクタールの水田を、山間部では畑地を広く所有する世帯がみられる。これらの農業構造と高い人口密度は、農村部の非農業部門の展開を必然化してきた。

表III-11は、八一年に農業経済調査所(SAE)がジャワ島の稲作を主たる農業とする九カ村一一三世帯を対象に行なつた農村動態調査に基づき、農業部門収入・農業労働収入・非農業部門収入それぞれの割合を水田経営地規模別に再集計したものである。この表から所有水田の多い階層ほど非農業部門収入が多く、一方、水田を所有しない階層は農業労働をはるかに凌いで非農業部門の収入源が重要であることがわかる。村全体としても非農業収入が総収入の六〇%以上を占めるのである。

ジャワ島農村部における稠密な人口は、非農業部門の展開が前提となつた農村経済に支えられている。この非農業部門は、村内上層にとつては農業より有利な兼業のための投資先として、村内中・下層にとつては家計補充的就業の場として存在し(そのため低賃金になりやすい)、村の人々が村内に住みながら農業からほとんど離脱してしまうことも稀ではない。この非農業部門の一分枝として農村工業が存在する。同質というにはほど遠いかなり階層分化の進んだ農村諸階層と、現在の政府・民間金融機関の農村における活動、そして以下に述べる諸要因を前提とすれば、村内上層の人々が一定規模以上(例えば上記の中企業)の事業に経営を発展させることはけつして例外ではない。

2 小企業と産業構造、業種別検討と発展政策

業種別にみた小企業とその推移

小企業の展開過程を明らかにする手掛かりとして、産業コード五桁の業種別でみよう。

表Ⅲ-12は七四／七五年工業センサスの小企業と家内企業を合わせた就業者数の順にみた小企業業種である。この表から上位にランクされる業種の就業者数が非常に多いことがわかる。最大の就業者をもつ業種は草・籐・竹編み物で一四五万人を数える。以下、ヤシ砂糖製造（七三・七万人）、豆腐・テンペ製造（二一・〇万人）、バティック染め（二六・九万人）、織布（二三・七万人）、精米（二一・五万人）、粘土瓦製造（二一・四万人）とつづく。全体に木材加工業、食品加工業、繊維産業、窯業土石業が多く、金属機械業では第二三位に農具製造業（二・五万人）などがあつた。

産業コード五桁でこの後の推移をフォローできるのは八六年の経済センサスである。ただし本節執筆時点では家内企業についてのこのデータがまだ発表されていない。したがって、小企業についての検討を行なう。このデータを示したのが表Ⅲ-13である。このデータと七四／七五年の小企業部門のデータと比べてみると、タバコの葉の乾燥・加工業は七四／七五年のわずか二三〇〇人が八五年には九・三万人と大幅に伸びたのが目立つ。縫製業も伸びが著しく、七四／七五年時点では四〇〇〇人足らずであつた。精米業は七四／七五年時点で六万人と小企業では最も多くの就業者をもっていたが八

表III-12 産業コード5桁でみた小・家内企業の就業者数、
就業者数順 (1974/75年)

順位	産業コード	産 業 種	小・家内工業就業者
1	33130	草・藤・竹編み物	1,453,675
2	31182	ヤシ砂糖精製加工	736,606
3	31242	豆腐・テンペ	210,155
4	32114	パティック	169,403
5	32112	織布業	137,082
6	31161	精米業	115,305
7	36420	瓦製造	113,945
8	31290	その他の食品	112,040
9	31250	クラブック, ウンピン煎餅等	103,586
10	33210	木製家具	95,720
11	31169	その他の種子精製	87,279
12	36410	レンガ製造	76,474
13	33111	製材およびその他の木材加工	69,472
14	32150	編み紐業	68,728
15	39090	その他(傘, 玩具, ランプ傘, ネット)	57,739
16	36120	その他の粘土製品	57,017
17		その他	52,670
18	32120	服を除く繊維製品	37,618
19	31151	ヤシ油	36,228
20	31179	パン, 菓子, ないし同類の食品	30,787
21	32210	縫製業	25,683
22	33220	竹, 植物, 藤よりの家具	25,494
23	38111	農具, 金物	25,269
24	36330	石炭業	23,529
25	31210	タピオカ・デンプン製粉	19,721
26	31140	魚加工, 海産物食品加工	19,314
27	36900	その他の非金属採掘業	17,577
28	38112	刀・釘・ネジ等のその他の金属製品	13,917
29	32115	ジュート織りおよび同類の織り	13,338
30	38120	金属製家具	13,214
31	33112	木製扉・窓・窓枠などの木製建物用	12,199
32	31410	タバコ葉の乾燥・加工	12,121
33	34200	印刷・出版	11,741
34	33190	木材・コルク等よりのその他の製品	11,396
35	32111	紡績・裁縫糸	11,371
36	33140	木製彫り物彫刻	9,934
37	39010	庭用道具・装飾品	9,688
38	35600	プラスチック製品	9,568
合 計			4,343,122

(出所) *Sensus Industri 1974/1975, Industri Kecil di Indonesia, Jilid I*, Biro Pusat Statistik, 1978.

六年までに若干の減少をみた。
その他の業種で過去十年間に大幅に就業者が伸びた業種は、木製家具製造(一・四万人↓四・四万人)、赤レンガ製造(一・四万人↓三・二万人)、粘土瓦製造(一・三万人↓二・九万人)などであった。製材(一・

八万人→二・五万人、バティック染め（一・六万人→一・八万人）などは伸びが高いとはいえない。大・中企業との競争に敗退し小企業が衰退しつつあるケースとして顕著な業種は織布業であろう。この業種の小企業には七四／七五年時点で二・三万人が就業していたが、これが八五年には〇・九万人に減少

表III-13 産業コード5桁でみた小企業の就業者数、就業者数順（1986年）

順位	産業コード	産 業 種	小工業の就業者数
1	31410	タバコ葉の乾燥・加工	93,410
2	32210	縫製業	60,675
3	31161	精米業	54,677
4	33211	木製家具・世帯家具	43,902
5	31251	クルブック煎餅	37,812
6	36421	レンガ製造	32,008
7	36422	粘土瓦	29,299
8	33111	製材業	25,107
9	36320	セメント製品	19,224
10	34200	印刷・出版	18,796
11	32118	バティック	18,354
12	36330	石炭・石灰製品	18,320
13	33130	草・籐・竹編み物	15,227
14	31179	パン・菓子・ビスケット	14,376
15	32410	革およびその模造品による靴	12,011
16	31279	その他の食品	11,445
17	31245	豆腐	11,075
18	38111	金属製農具・道具	9,433
19	32114	織布業	8,562
20	39090	その他の加工業	8,098
21	31252	ウンビン煎餅	7,827
22	31272	湿潤菓子	6,942
23	32121	既製服を除く繊維製品	6,553
24	35609	その他のプラスチック製品	6,090
25	33112	扉・窓・窓枠などの木製建築部品	5,924
26	38131	金属製建築部品	5,891
27	31171	ソバ・ビーフン・マカロニ	5,710
28	32330	靴以外の革および革模造製品	5,538
29	31142	塩乾魚	5,379
30	31243	テンペ	5,084
31	31167	コブラ	4,913
32	33140	木製彫刻	4,649
33	31211	タピオカ	4,210
34	31340	アルコールを含まないソフトドリンク	4,006
35	39050	筆記用具	3,987
36	32130	編み物	3,857
37	31182	ヤシ砂糖	3,552
38	32290	その他の縫製	3,451
39	31153	ヤシからのテンブラ油	3,418
40	31232	種々の氷	3,374
総 計			1,208,543

(出所) *Sensus Ekonomi 1986, Statistik Industri Kecil 1986, Biro Pusat Statistik, 1989.*

した。織布業全体としては衰退しているわけではなく、大・中企業だけみると七四／七五年の一〇万人が八五／八六年には一五・六万人に増加している。織布業には七四／七五年時点で一三・七万人の
家内企業就業者がいた。これが八五年センサスではどの程度まで減少したのだろうか。今後の中央統計局によるデータの公表が待たれるが、筆者の観察からみても大幅な減少は免れないであろう。その他、七四／七五年時点で五〇万人を超していた草・籐・竹編み物等の業種がどの程度まで成長したのか、あるいは減少したのか注目される。

織布業はかつては小企業と大企業が並存する業種であつたのに、今日徐々に小企業はこの産業の周辺部に押しやられつつある。即ち、低付加価値品の製造ないし民芸品の製造への特化である。この間に急成長した合板産業は、日本では中小企業によつて構成される産業なのに、インドネシアではおしなべて大規模であるという特質がみられた。⁽²⁾このように、日本では中小企業によつて生産されているのにインドネシアでは大企業により生産される業種がいくつかみられる。その一つが食卓用陶磁器産業である。インドネシアの織布業もそのような産業になりつつあるといえよう。織布業・陶磁器産業はともにインドネシアではオランダ植民地時代からの産業の歴史をもっていることを考えても、これらの産業における日本におけるような小企業の発展はあり得たにもかかわらず、現実にはますます困難になりつつあるように思われる。これらの業種において小企業の発展が困難である理由を考えることは、インドネシアにおける小企業の直面する問題を考える一助となろう。

これらの業種では大企業がワンセットの製造工程をもち、良質で相対的に安価な製品を製造している。大企業が製造する製品部門では小企業はとうてい太刀打ちできず、大企業が手を出さない部門に

のみ小企業が生き残るか、あるいは展開する。陶磁器産業・織布業における民芸品や土産品産業化、さらに廃品を用いた低級品生産産業化はその例である。そして、小企業の技術水準があまりに大企業のそれと異なることも一因となつて、下請制度のような、小企業が大企業の関連産業として発展する契機をもたない。

輸出を主たる市場とする韓国・台湾などの運動靴産業も、八六年以降の規制緩和政策下で急激に多くの企業がインドネシアへ進出し、各々大規模工場をもっているが、周辺の小企業とはならん関連をもたない。オランダ植民地時代から操業し国内市場を主たる販売先とするバタ社が、周辺の小企業と幅広い下請関係を作り上げてきたのと比べ対象的である。³⁾このような、長期にわたつて小企業との関係を作りあげてきた大企業の例は今のところあまり多くはないといえそうである。

現在のインドネシアの小企業の多くは、農村や都市の中下層住民の衣食住に関連する産業で庶民の間に市場をもち、地域ないし広域の国内市場に安価な価格で製品を供給する産業であろう。この場合、事業規模は必ずしも小さいとはかぎらない。当初は地域に市場をもっていたが、市場の拡大とともに産地内の企業も増え、それらの先進企業はより高い技術を種々の契機で体得し、都市の中層や時には上層にも市場を拡大し、市場の変化にも機敏に対応できる農村工業がみられる。この場合小企業ではなくなるが、産地の大企業まで成長することのできた業種・産地は、いくつかの大企業の周辺に零細企業から展開を遂げつつある中企業まで多数の企業が存在しており大企業の独占的支配にはならない。

西ジャワの工業産地

小企業は個々の事業所にとつての外部経済が重要であり、同一の業種の事業所が同一の地域に集まる傾向がある。この一般的理由に加えて、農村工業が前述のインドネシア農村の経済構造に深く関わっているという事情は、産地が地域と結合する度合をいっそう強めているといえる。

工業省は、小企業の指導を円滑にし、また小企業の実態を把握するために八三年度より全国の小企業の産地 (Centra Industri) の調査を開始した。以下、その結果のうちの、西ジャワのデータを用いて検討を進める。

表III-14は八三年度の西ジャワの小企業の産地について産業コード五桁に分類した業種別でみた表であり、就業者の多い順に産地数、事業所数を記している。この表は産地についてのみ述べたものであるため、例えば精米業はこの表に含まれていない。精米業は代表的な小企業業種であるが、一カ所に集中するというよりも稲作地帯に広く散在しているため産地を形成していない。

このデータから西ジャワ州には一〇一〇の産地が存在し、そこには八万四〇〇〇の事業所があり、二万七〇〇〇人が就業していることがわかる。したがって一産地当りの事業所数は平均八三で、事業所当りの就業者数は平均二・八人であり、全体としてはこれらの産地が零細な事業所よりなるといえる。これらの産地は西ジャワ州のすべての県および市に広がっている。行政上の市 (kotamadya) に存在する産地は全体の五・一％であった。

産地数の最も多い業種はやはり竹・草編み物業で、つづいてヤシ砂糖製造、赤レンガ製造、粘土瓦

第三章 工業化の担い手

表III-14 産業コード5桁でみた西ジャワの小企業の工業産地、産地数、事業所数、就業者数（1983年度）

順位	コード	業 種	産地数	事業所数	就業者数
1	33130	竹・草編み物	232	30,343	61,974
2	31252	もち米煎餅	47	10,168	20,125
3	36422	粘土瓦	76	2,177	17,834
4	36421	レンガ製造	102	3,754	17,678
5	32210	縫製	34	1,965	12,709
6	32130	Brein編み物	14	1,338	12,608
7	31183	ヤシ砂糖製造	106	6,319	10,499
8	31245	豆腐	45	2,703	7,757
9	33211	家具製造	16	806	5,026
10	31167	住民コブラ	6	1,999	4,490
11	38111	鍛冶業	53	1,341	4,136
12	32114	織布業（雑巾）	17	583	4,072
13	31243	テンペ	52	1,953	4,049
14	32410	靴・草履	6	866	3,857
15	33140	木彫彫刻	9	1,832	3,729
16	32118	パティック	9	706	3,713
17	31279	ボロンドン菓子製造	16	1,989	3,681
18	33212	パンダン編み帽子製造	3	462	3,511
19	36990	バタコブロック	12	423	2,681
20	31410	タバコ乾燥加工	3	698	2,367
21	36410	土器	12	1,276	2,257
22	33230	イジュック帯	14	1,263	1,783
23	31143	パンデン魚加工	10	674	1,703
24	32290	刺繍	9	623	1,484
25	38119	石油コンロ製造	6	695	1,446
26	31142	塩魚	12	354	1,350
27	32190	石油ランプ芯	5	368	1,116
28	31221	お茶加工	7	309	1,111
29	36330	石灰	4	71	1,070
30	31272	ガルットドール菓子	7	213	994
31	35592	ゴム製品	4	529	992
32	33190	Kurung Ayam	7	291	973
33	34200	印刷業	5	147	913
34	36910	cowet（調理用石台）	5	86	896
35	31251	クラブック煎餅	4	107	692
36	33120	木箱	4	218	669
37	32129	ゴロック刀鞘	1	321	642
38	39013	銅細工・加工	7	278	640
39	39090	その他	8	234	614
40	32150	漁網	12	408	594
総 計			1,010	84,000	236,948

（出所）Data Sentra Industri Kecil di Daerah Propinsi Jawa Barat, Kanwil, Departemen Perindustrian, Propinsi Jawa Barat, 1984より加工。

製造がある。陶磁器産業は四〇位までのこの表にはなく、その代わり土器製造業が就業者数で二一位にランクされている。全般に産地は事業所数からいっても小規模であるが、後に触れる藤製品製造のテガルワンギ（チルボン県）、靴製造のチバドゥユット（バンドゥン県）、織布業のマジャラヤ（バンドン県）、金属製農具・道具製造のチバトゥ（スカプミ県）、石油コンロ製造のチトゥルップ（ボゴール県）、赤

レンガ製造のチカラン、ルマーアバン（ブカシ県）などは事業所数・就業者数ともに多い大産地を形成している。

小企業育成政策

インドネシアにおける小企業育成政策は、オランダ植民地期以降の長い歴史をもつ。ただ、今日の小企業育成政策の多くは現政権になってからのもので、スカルノ政権期や植民地期の政策は中断されないし、現政権によって読みかえられてその政策のなかに位置づけられている。

現政権下の小企業育成政策が本格化するのは七四年であろう。ジャカルタ反日暴動の発生に前後して、特に繊維業を中心とした小企業や土着資本の危機外資や華人系資本の支配)にたいする国民の不満に対処することを迫られた結果、小企業金融と技術指導を中心とする政策が開始された。小企業金融はKIK(小規模投資金融)とKMKP(長期運転資金金融)を中心とし、技術指導のためBIPIK(小企業経営者指導プロジェクト)が開始された。BIPIKは技術のみなら

融の貸出額と借入者数¹⁾

(単位：貸出額は億ルピア、借入者数は1,000人)

KCK ⁴⁾		KPR ⁵⁾		合 計	
貸 出 額	借入者数	貸 出 額	借入者数	貸 出 額	借入者数
30	4,396	22	10	520	5,122
52	6,430	71	28	1,046	7,482
80	8,485	187	71	1,931	10,001
114	10,819	371	135	2,689	12,623
146	12,836	579	186	3,421	14,886
171	13,894	790	228	4,820	16,820
203	14,971	1,107	282	5,557	19,146
224	15,924	1,463	349	7,000	21,484
235	16,413	1,728	409	8,529	23,313
243	16,780	2,263	501	10,442	24,976
248	17,375	2,737 ³⁾	601 ³⁾	12,359	26,772

ト (Kredit Mini) とミディクレジット (Kredit Midi) の合計。

ず経営・情報指導も含んでいた。また、七〇年より幼稚産業の保護のため外国投資法や国内投資法に基づく投資が規制される分野が設けられたが、七四年以降小企業保護の考え方が強化された。七九年にはLIK（小規模工業団地）制度と養父制度（sistem bapak angkat）が始められた。養父制度は大規模近代工業の発展に伴った小企業の発展を目的として、下請制度のインドネシアにおける発展をはかったものであった。そして、八七年には家内企業を含む小企業協同組合（KOPINKRA）の創設が始まった。このKOPINKRAは、前述の産地を単位とする協同組合で、協同組合省・工業省・労働力省が共同で小企業の育成をはかり、就業者の技術・技能・福祉の向上を目指している。

以上の政策の中で、最も広く利用され大きな影響をもたらした政策はLIKとKMKPの小企業金融政策であろう。表III-15はLIK/KMKPおよびその他の経済的弱者向け金融貸出額の七九年からの推移を示している。ただしLIK/KMKPは九〇年一月にKUK（小規模事業金融）に転換された。こ

表III-15 経済的弱者グループ向け金
(1979~89年)

	LIK		KMKP		Kupedes ²⁾	
	貸出額	借入者数	貸出額	借入者数	貸出額	借入者数
1979.12.	163	72	305	644	—	—
1980.12.	321	119	602	905	—	—
1981.12.	540	173	1,124	1,272	—	—
1982.12.	669	207	1,535	1,462	—	—
1983.12.	812	231	1,884	1,633	—	—
1984.12.	921	250	2,786	1,809	152	639
1985.12.	1,015	266	2,768	1,996	464	1,631
1986.12.	1,135	283	3,241	2,147	937	2,781
1987.12.	1,268	295	3,780	2,278	1,518	3,918
1988.12.	1,429	311	4,310	2,347	2,197	5,037
1989. 9.	1,580 ³⁾	327 ³⁾	4,842 ³⁾	2,437 ³⁾	2,952	6,032

(注) 1) 認可累積。

2) Kredit Umum Pedesaan（農村一般金融）は1984年1月以降のミニクレジツ

3) 推計値。

4) KCK（Kredit Candak Kulak）は小規模商業向け融資。

5) KPRは住宅所有融資。

(出所) Business News, 1 August 1990.

の結果、居住用に用いられている住居と土地を除く、全資産が六億ルピアまでの事業体がこのクレディットの対象となった。この六億ルピアという上限は、それまでの三億ルピアの上限を倍にしたものであった。また、それまでの規定にあった五〇%以上の資本がプリブミによって提供されかつ所有され大多数の経営者がプリブミであるか、七五%の資本がプリブミによって提供されかつ所有されていることという融資を受けるための条件が、明示的には示されなくなった。そして、すべての銀行の融資額の少なくとも二〇%はこの資産六億ルピア以下の事業体に与えられねばならないものと定められた。この新システムの下では、経済規模からみて中クラスの事業体に多くの資金が流れ、小規模なし零細な企業や商業への流れが減少するのではないかとする危惧がある。

政府の力の入れている他のシステムは、政府肝入りの下請制度ともいうべき養父制度である。国営企業や、企業グループを形成する大企業は政府の要請を受けて一部の業務や工程を主としてプリブミ小企業に発注している。ただ、このシステムは必ずしも所期の目的を上げているとはいえないようである。織布業の大産地であるマジャラヤは、八四年から八五年の時点で二三〇の自動織機をもつ工場があったが、この養父制度は国営繊維会社一社と財閥系製粉会社一社との間にわずか一五件成立しているにすぎず、マジャラヤの織布業のほんの一部を支えているにすぎなかった。八七年で五三の国営企業がこれを実施しているが、⁽⁴⁾上述した幅広い小企業の広がりの中で、この制度に関わっている事業所は多いといえないだろう。この原因は種々考えられるが、大企業と農村の小企業の技術格差があまりに大きいことは重要な要因であろう。一方、大企業はワンセットの工程を自前でもとうとし、その結果いつそう大規模になる傾向をもつ。

しかし、産地のなかではたいい複雑な分業・下請関係が展開している。以下に紹介する例は、産地内に複雑な分業関係が存在し、同時にジャカルタやバンドンなど産地外の企業や商人との下請関係が発展している例である。この場合、政府の原材料輸出禁止政策および、それにつづく輸出の発展と密接な関係をもった。ここでは、以下に述べるように、この産業の技術の性格が、主として農村にある小企業の、下請企業としての発展を支えている。

3 輸出向け工業における下請制度——籐製品製造業の事例

一九八〇年までのテガルワンギの籐製品製造業

テガルワンギは西ジャワ州チレボン市の西南西一〇キロメートルのチレボン市とバンドン市を結ぶ街道沿いに位置し、ウウル郡に属する村である。籐製品製造業はテガルワンギ村を中心に同郡のテガルサリ村、プルンボン郡のボデサリ村、ボデロル村などに広がっている。

テガルワンギの籐製品製造業は籐編み物製造と籐家具製造業よりなる。籐家具製造業は三〇年代にチルボンの家具製造会社で働いたテガルワンギ出身者が始めたのに対し、籐ゴザなどを製造する籐編み物業はその始まりをたどるのが困難なほど古い。籐家具製造業は、チルボン周辺のオランダ人らの籐家具の需要を満たす産業として以降発展してゆく。材料はマゲランやバンジャルヌガラ⁽⁶⁾のジャワ島とスマトラ島より供給された。

テガルワンギ地方出身者がジャカルタなどの藤家具製造業者のもとで技能を修得するものも多かった。またこの地方出身者のなかにはこれら大都市で藤家具製造業者として成功するものも現われ、これらがまた地元出身技能修得希望者の受け皿となつていった。このテガルワンギ出身の国内向け藤家具製造業者やそのもとで働く労働者の活動は、ジャカルタ、ランポン、ジョクジャカルタ、スマラン、さらにスラウエシの広い地域に及んだ。国内向け藤家具製造業のテガルワンギにおける発展のなかで、地元の藤製品商人や藤材料業者、藤材料商人も多く現われ、藤材料加工業者は地元の藤製品製造業者に信頼された。もっぱら国内向け産業であつた七三年のテガルワンギ地方の藤製品製造業者は六〇で、その下で働く就業者数は二〇五人であつた。

この段階で、NGOや政府による協同組合などを通じた小企業発展プログラムが実施された。七三年、今日インドネシアで最も大きなNGOの一つであるLP3ESは、その設立間もないこの時期にここで技術普及や協同組合設立の指導を行なつた。その結果、七四年にテガルワンギ藤業協同組合(Koperasi Rotan Tegallwangi, KRT)が設立された。工業省は、七七年度にBIPPIKの技術普及センター(Unit Pelayanan Teknis, UPT)をテガルワンギに設立し、技術普及を行なうと同時に仕上げ工程等の小企業経営者では所有の困難な設備を備えた。八〇年までこれらのLP3ES、テガルワンギ藤業協同組合・技術普及センターの協力は進捗し、知識技術普及・市場開拓に功績があつた。ただ、八〇年でLP3ESよりの資金援助が打ち切られ、その後しばらくこれらの活動は停滞する⁽⁷⁾。

政府の藤原材料輸出規制政策と藤製品輸出促進政策

しかしこの時、政府の木材関連産業の原材料輸出禁止と国内加工促進政策がインドネシアの藤産業に決定的な変化をもたらす。即ち、七九年の商業相令で未加工藤原材料の輸出が禁止され、八六年の商業相令で精製藤材料の輸出禁止と、半製品の段階的輸出禁止（八九年一月に完全禁止）措置がなされた。この結果、七七～七八年にインドネシアの藤関連輸出品の九〇・五％は未加工藤原材料であったのが、七九年以降は輸出の大半は精製藤材料で占められ、八五年にはそれは全体の七六・七％であった。この精製藤材料も八七年には藤関連輸出品のわずか〇・三％を占めるにすぎなくなり、代わって藤半製品が八六年以降輸出のほとんど（藤関連輸出品の八四・七％）を占めた。⁽⁸⁾そして今日、藤製品製造のための投資が活発化し、藤完成品の輸出が急速に伸びている。世界の藤材資源の八〇％をインドネシアがもち、これまでの藤製品製造国であった台湾、香港、シンガポール、イタリアなどはもっぱらインドネシアに原材料・半製品の供給を依存していたことを思えば、インドネシア政府政策のもつインパクトの大きさが窺い知れよう。しかし、今のところインドネシアからの藤製品輸出は台湾、フィリピン、中国などと比べてまだ少なく、藤資源保有国として将来の飛躍的発展が期待される。⁽¹⁰⁾

八六年以前は藤完成品の輸出はわずかで、この部門の大中企業の数⁽¹¹⁾は多くなく、この部門は主として小企業主体の産業であった。八六年の政府の政策が実施された後、大・中企業のこの部門への投資があいついだ。八六年から八八年四月までにインドネシア全体で二一〇の企業が投資調整庁から藤加工工場設立の許可をとった。⁽¹²⁾操業している大・中企業は八五年に六一で、生産の主体は精製藤材料（四

一・三％、籐半製品（四五・二％）で完成品は一八・五％しかなかった。八七年には企業数は一七三に増加し、籐完成品の製造は全体の三五・三％を占め、二〇万トンの生産量に達し、籐半製品の割合は五六・七％であつた。八七年のこれらの企業は東ジャワ（三三企業）、西ジャワ（二二）、中スラウェシ（二〇）、南スラウェシ（一八）、南カリマンタン州（二四）などに分布していた。¹³そして、籐製品、特に家具の輸出が伸びた。籐家具製品の主な輸出先は米国、日本、ベルギー、西ドイツ、オーストラリアなどであつた。これらの企業は、台湾、シンガポール、西ドイツなどから輸入した機械を用いて完成品・半完成品を製造することを目指した。

この時点での工業省の推計によると、全国に三・六万の小規模事業所が存在し、主として籐ゴザや籠を国内市場向けに製造していた。このうち四〇九三の事業所は政府の発展奨励策の対象地としての一二三の産地に存在した。この一二三の産地は、二二の州に広く存在した。¹⁴テガルワンギはこれらの籐産業工業産地の一つだが、産地のなかでは最大規模といつてよい。

一九八〇年以降のテガルワンギ籐製品製造業

今日のテガルワンギの最大規模の企業は地元出身者が経営し、一三〇〇人の従業員を雇用している。この企業は八二年には、ジャカルタの籐製品輸出企業の下請けになつていた。この例からもわかるようにテガルワンギの籐製品・半製品の輸出は八〇年代前半より行なわれていたが、その輸出が本格化するのはいまだ八六年以降である。

八二年度のテガルワンギの籐製造業者数は三六三で、その下で働く就業者数は三二四三人であつた。

八六年以降の輸出急増が始まると、同地の籐製造業は明らかな発展をとげ、九〇年には工業省基準⁽¹⁵⁾の小企業数が四三〇で、その就業者数は七六一三人に増加し、従業員数が数百人の大企業も六社存在し、うち上位二社は地元出身者経営の企業であった。

八二年度の段階で販売量の五％にすぎなかった輸出向けは、八八年度には九五％にまで増加する。輸出のための生産はジャカルタやバンドンの輸出企業の注文に基づいてなされる場合が多いが、テガルワングの産地内の輸出製造業者がイニシアティブをとる場合も多い。この業者のもとで、何段階にもわたる下請制度が形成されている。今日、これらの輸出業者や規模の相対的に大きな下請業者は、銀行より通常の融資を受けることが当たり前のことになり、K I K や K N K P のような小企業向け融資では額が少なすぎる場合も珍しくない。

テガルワングの下請制度

テガルワング内の大規模籐製造業者の定義は自ら輸出も行なう業者を指し、工業省の基準とは異なる。九〇年の四三〇の製造業者のうち、五三は輸出製造業者で、籐家具・製品製造工程のすべてを自ら行なうことができる。最も重要な工程は仕上げ工程であり、塗装も含むこの工程を中小業者は行なうことができない。テガルワングの外部の輸出業者の下請けになっている小企業の場合、この仕上げ工程は輸出業者がジャカルタなど（時には台湾など外国）で行なうか、技術普及ユニット（U P T）で行なう必要がある。産地外の輸出業者や外国からのバイヤーから注文を受けた大規模籐製造業者は、自らすべての工程を行なうことができる。

これらの注文を受けた大規模業者はたいてい、注文量の一部ないし全部を、あるいは注文を受けた種々の製品の一部種類を二〇〜三〇の中小製造業者に下請けに出す。この下請業者がさらに二〜四の下位の業者に下請けに出すことも多い。これら下請業者は複数の元請けと関係を結ぶ。しかもこの関係は必ずしも固定的なものではない。¹⁶ ハナフィアーの調査では大中企業は注文の二〇〜一〇〇%を下請けに出していた。¹⁷ そして末端では、編み・結び・枠組み作りなどの特定作業が家内企業ないし、主婦の家内労働にまかされることもある。これらの下請けで製造された製品は仕上げ工程が大規模業者によって行なわれる。

このように重層的下請けが一般化する理由として、まず技術的特性が挙げられる。即ち、仕上げ工程こそ企業規模間で大きな技術格差があるが、それ以外の工程については企業規模間でほとんど技術差がない。テガルワンギでは、大企業といえどもほとんどの工程を自分たちで行なってしまう作業グループ (kelompok kerja) の集まりでしかない。大企業はこの作業グループが時には数百存在し、一方、小企業はこの作業グループが数十から数個と数が少ない。しかし、この作業グループそのものの用いる道具や技術は基本的に同一で、いわば技術が規模に対して中立である。これに対し、ある企業は中高卒の労働者を集めて、作業工程を分解し流れ作業方式を実施したが、結局失敗したテガルワンギの通常の労働者は小学校も出ていない者が多い。¹⁹ 以上の結果、仕上げ工程以外は製造費用・製品の質などに大企業の優位が明瞭でない。反対に、大企業は上昇する賃金費用を抑えるため、下請けに出す傾向が生まれる。

また重要な要因は、今日製品の注文が殺到し、とても大企業だけではこなしきれないという事実で

ある。注文のロットが小さい多品種少量生産の傾向をもつことも大企業のスケールメリットが生かされにくい要因となつていよう。一方、産地として歴史をもつテガルワンギでは、大小の企業で一定期間働いた従業員が独立する傾向が強く、それらの小企業経営者の技術水準はけつして低くはないという要因も挙げられる。下請業者にとり、見込み生産である国内向けよりも、輸出業者から前金を支払われ、その一部ないし全部が自らの企業に回される注文生産のほうが、販売が確実に資金的にも困難が少ないという事情もある。

工賃が低い、原材料を市場より高い価格で元請けから買わなければならないことがある、不良品は納品できないなどの問題はあれ、多くの下請業者がこのシステムのメリットを感じている。⁽²⁰⁾ただ、このシステムが将来も発展していくかどうか若干不透明な部分がある。というのは、大工場の生産体制が整えば、あふれる注文もこなせるようになる。一工場で全工程を行なえば運搬のコストは節減できる。⁽²¹⁾なにより、籐家具製品製造業は高付加価値をもたらし、将来この高い付加価値が大企業や企業グループによって独占される可能性もあり得る。さらに、ジャカルタ等の輸出業者や台湾などの企業が大都市周辺で大工場をもつ傾向も小企業の発展にどのような影響をもつのか注目に値しよう。この変化に際し、大企業がどのような技術を選択していくのが小企業の将来を左右する重要なファクターになつていこう。

なお、協同組合を通じた下請制度も試みられている。テガルワンギ籐業協同組合の他にボデサリ村の小規模籐製造業者が中心となつてボデサリ籐業者協会 (Asosiasi Pengurus Rotan Bodesari) が作られていたが、八八年より技術普及ユニットとの契約により産地外の企業であるグリヤ・ニアガナミンド社

(PT Griya Niganamindo) の指導のもと、このボデサリ籐業者協会はKOPINKRAになった。このKOPINKRAは技術普及ユニットで仕上げ工程を行なった製品をグリヤ・ナミンド社を通じて輸出している。

むすび

今日の特に農村に多数存在する小企業を取り巻く環境は複雑である。小企業の発展に陰を投げかけているのは、これまでの保護政策が規制緩和のなかで大きく変更されてきたことであろう。八九年五月の新投資政策では、これまでの投資優先リストからネガティブリストに変わった。これまでのリストでは、(イ)外資(六七年外国投資法に基づく投資、以下PMAという)に対してのみ閉ざされた業種、(ロ)外資および、六八年国内投資法に基づく国内投資(以下、PMDNという)に対して閉ざされた業種、(ハ)小企業に対してのみ開かれた業種、(ニ)すべての投資が閉ざされた業種に分類されていた。製造業についてみると国際産業分類五桁の三六二八業種のすべてについて各々分類が行なわれており、(イ)は一三一業種、(ロ)は五五〇、(ハ)が一八二、(ニ)が九五であった。これに対し、八九年のネガティブリストでは、(イ)はわずか一一〇業種に減少し、(ロ)は八八に減少した。(ハ)は三五業種にまで減り、(ニ)は五五業種となった。これらの規制も例えば、PMAに閉ざされているがPMDNに開かれている業種について、株式の少なくとも五%を協同組合が保有すればPMAも投資できる、小企業だけに投資が許可されてい

る業種でもマーケティングなどで小企業を援助すればすべての主体が投資を行なうことができる、などの定めにより、PMA、PMDNでも投資を行なえる。

また、上に述べた小企業金融政策の変更も大きな影響をもとう。これらの小企業にとり不利な要因の一方、ケーススタディにみた場合もありうる。また、インドネシア経済における伝統的な滴り理論の効果は今日でも無視できない。都市中産層の成長、その文化や生活様式の農村への浸透がいつそう進む今日、この変化に農村小企業がどう積極的に対応してゆけるのか、大企業とどう住み分け同時に連携をもってゆけるのか、進んだ技術をどのように自らのものにしてゆけるのかなどが将来の発展を左右する要因となつてゆこう。

注(1) 三平則夫「インドネシアの中小企業」(「発展途上国中小企業研究報告書、第一分冊」、アジア経済研究所、一九八六年)、一九四—一九六ページ。

(2) 水野広祐「インドネシアの合板産業——急成長の光と陰」(『アジア経済』一九八七年十一月号)、九一ページ。

(3) 石川幸一「インドネシアの小規模工業政策」(藤森英男編『アジア産業政策の事例研究』、アジア経済研究所、一九九一年)。

(4) Unit Pelayanan Teknis Tekstil Majalaya, Proyek BIPK Propinsi Jawa Barat, *Laporan Pelaksanaan Kegiatan Tahun Anggaran 1984/1985*, Bandung: Kantor Wilayah Departemen Perindustrian/Dinas Perindustrian Propinsi Daerah TK I, Jawa Barat, 1985, pp.44—52.

(5) Indrasari Tjandraningsih, Ari Suparti, Juni Thamrin, *Tengaga Kerja pada Industri Besar Sepatu Olahraga untuk Eksport, Studi Kasus Tangerang dan Bogor*, Proyek Penelitian Sektor Non-Pertanian Pedesaan Jawa

Barat, Project Working Paper Series No.B-20, Bandung, Institute of Social Studies, Bandung Research Project Office, 1991, p.5.

- (9) Iskandar, Margaharta, Wardis Girsang, Agus Sadeli, *Pembangunan Modal, Sistem Pertreditian dan Kopersi Kasus Desa Tegaluwangi, Kecamatan Wernu, Kabupaten Cirebon, Jawa Barat*, Bogor, Proyek Penelitian Sektor Non-Pertanian Pedesaan Jawa Barat, Project Working Paper Series No. A-6, Pusat Studi pembangunan, Institut Pertanian Bogor, 1990, p.6.

- (7) Iskandar, *op. cit.*, 23-24, p.36.

- (8) Hanafiah, Dian, *Kajian Pelaksanaan Sistem Sub-Kontrak pada Industri Rotan Tegaluwangi, Bogor*, Program Studi Ekonomi Sumberdaya, Jurusan Ilmu-Ilmu Sosial Ekonomi Pertanian, Fakultas Pertanian, Institut Pertanian Bogor, 1989 (unpublished), pp.25-30.

- (6) "Indonesian Rattan Industry: Its Condition and Prospects," *Indonesian Commercial Newsletter*, No. 16, 28 November 1988, p.16.

- (10) Wiyono, Harry, "Industri Mebel Rotan: Gambaran & Prospek," *Business News*, No.4637, 11 April 1988.

- (11) ハビビ言ひ大規模工業とび、この時点での工業省の基準に基づへ。即ち、土地・建物を除く機械・設備の投資額が七〇〇〇万ルピア以下で雇用者数が一二人を上回らない事業所を小工業と規定する(一九七九年工業大臣決定 No. 133/M/SK/8/1979)。したがって、この基準を上回る事業所を大規模工業とする。

- (12) "Indonesian Rattan...." 前掲論文, p.22.

- (13) Hanafiah, *op. cit.*, pp.37-43.

- (14) "Indonesian Rattan...." 前掲論文, pp.22-23.

- (15) 工業省は一九九〇年に土地・建物、機械・設備への投資が六億ルピアを超えない事業体を小工業と規定した。なお、九〇年一月のインドネシア銀行は、土地・家屋を除く全資産が六億ルピアを超えない事業を小事業(usaha kecil)と規定し、小事業金融(Kredit Usaha Kecil)とびつ回状を出した。(Surat Edaran Direksi Bank Indonesia

- No.22/4 / UKK tanggal 29 Januari 1990 tentang Kredit Usaha Kecil [KUKI]).
- (16) Iskandar, *op. cit.*, pp.14-22 ; Hanafiah, *op. cit.*, pp.55-68.
 - (17) Hanafiah, *op. cit.*, p.54.
 - (18) Iskandar, *op. cit.*, pp.14-22.
 - (19) Hanafiah, *op. cit.*, p.74.
 - (20) *Ibid.*, pp.76-101.
 - (21) Yusuf, Verdi, *Akumulasi Modal Dalam Industri Rotan Tegaluwung*, 1988.